

令和元年度見附市国民健康保険事業特別会計決算

資料1

(単位:円)

説明用	歳入	決 算		決 算		
		平成30年度		令和元年度		
		決算額	前年度比	決算額	前年度比	増加率 減少率
1	国 保 税	651,948,789	91.0%	643,723,453	98.7%	-1.3%
2	一 般 分	647,429,144	92.4%	642,524,583	99.2%	-0.8%
3	医療分現年分	408,925,797	90.6%	405,761,451	99.2%	-0.8%
4	支援分現年分	166,889,497	100.4%	165,150,211	99.0%	-1.0%
5	介護分現年分	47,917,248	84.8%	54,041,079	112.8%	12.8%
6	医療分滞繰分	15,704,381	92.2%	11,286,717	71.9%	-28.1%
7	支援分滞繰分	5,502,944	96.5%	4,285,501	77.9%	-22.1%
8	介護分滞繰分	2,489,277	69.9%	1,999,624	80.3%	-19.7%
9	退 職 者 分	4,519,645	28.8%	1,198,870	26.5%	-73.5%
10	医療分現年分	2,360,650	27.7%	484,160	20.5%	-79.5%
11	支援分現年分	971,736	30.9%	193,426	19.9%	-80.1%
12	介護分現年分	832,298	26.4%	204,993	24.6%	-75.4%
13	医療分滞繰分	210,388	41.4%	183,063	87.0%	-13.0%
14	支援分滞繰分	76,167	45.2%	66,613	87.5%	-12.5%
15	介護分滞繰分	68,406	40.6%	66,615	97.4%	-2.6%
16	国 庫 支 出 金	-	皆減	2,521,000	皆増	
17	システム改修費等補助金	-	皆減	2,521,000	皆増	
18	県 支 出 金	2,510,185,646	1408.4%	2,584,069,004	102.9%	2.9%
19	普通交付金	2,460,673,654	皆増	2,535,232,891	103.0%	3.0%
20	保険者努力支援	19,538,000	皆増	17,977,000	92.0%	-8.0%
21	特別調整交付金分	4,331,000	皆増	4,113,000	95.0%	-5.0%
22	県繰入2号	12,230,992	皆増	13,222,113	108.1%	8.1%
23	特定健康診査等負担金	13,412,000	205.0%	13,524,000	100.8%	0.8%
24	基金繰入金	0	-	③ 0	-	
25	一般会計繰入金	306,452,780	94.7%	310,426,120	101.3%	1.3%
26	繰 越 金	235,461,504	335.7%	④ 125,130,487	53.1%	-46.9%
27	諸収入(手数料も含む)	14,692,109	98.8%	4,805,290	32.7%	-67.3%
28	歳入合計 A	3,718,740,828	84.4%	3,670,675,354	98.7%	-1.3%

(単位:円)

説明用

歳 出	決 算		決 算		
	平 成 30 年 度		令 和 元 年 度		
	決 算 額	前年度比	決 算 額	前年度比	増加率 減少率
29 総 務 費	73,590,132	93.2%	76,876,072	104.5%	4.5%
30 保 険 給 付 費	2,461,287,177	95.3%	2,534,870,729	103.0%	3.0%
31 一般療養諸費	2,419,925,407	96.3%	2,517,159,435	104.0%	4.0%
32 一般被保険者等療養給付費	2,110,206,387	96.6%	2,184,000,146	103.5%	3.5%
33 一般被保険者等療養費	17,678,965	97.2%	18,029,453	102.0%	2.0%
34 一般被保険者等高額療養費	291,843,425	93.7%	314,803,143	107.9%	7.9%
35 一般被保険者高額介護合算療養費	196,630	58.6%	326,693	166.1%	66.1%
36 退職療養諸費	28,454,979	55.3%	5,143,053	18.1%	-81.9%
37 退職被保険者等療養給付費	24,265,452	54.6%	4,421,485	18.2%	-81.8%
38 退職被保険者等療養費	170,344	47.6%	20,408	12.0%	-88.0%
39 退職被保険者等高額療養費	4,019,183	60.6%	701,160	17.4%	-82.6%
40 退職被保険者高額介護合算療養費	0	-	0	-	
41 審査支払手数料	5,940,901	99.3%	5,766,141	97.1%	-2.9%
42 出産育児一時金	3,765,890	47.3%	4,202,100	111.6%	11.6%
43 葬 祭 費	3,200,000	114.3%	2,600,000	81.3%	-18.8%
48 国保事業納付金	832,947,069	皆増	873,904,453	104.9%	4.9%
51 保 健 事 業 費	40,578,824	94.0%	40,078,095	98.8%	-1.2%
52 特定健康診査等	27,883,810	98.8%	27,384,950	98.2%	-1.8%
53 保健事業	12,695,014	84.8%	12,693,145	100.0%	0.0%
54 基金積立金	100,000,049	158730236.5%	⑤ 50,002,164	50.0%	-50.0%
55 諸支出金	85,207,090	242.5%	⑥ 13,471,280	15.8%	-84.2%
56 歳 出 合 計 B	3,593,610,341	86.2%	3,589,202,793	99.9%	-0.1%
57 形式収支 (歳入歳出差引A-B)	125,130,487		① 81,472,561		
58 実質収支	115,851,107		② 74,308,299		
59 単年度経常収支・単年度実質収支	63,229,342		7,456,356		

【各収支の説明】

形式収支：「決算上の歳入」－「決算上の歳出」による収支。次年度会計歳入「繰越金」になる。

実質収支：当年度歳入の交付金等が過大交付であり次年度に返還する金額を差し引いた収支。

①の形式収支から「項番19 県支出金 普通交付金」のうち過大交付分（見込み）7,164,262円を差し引きして算出している。

単年度経常収支・実質収支：②実質収支から繰越金等を控除して算出した単年での収支。具体的には②の実質収支から歳入の③、④を引き、歳出の⑤及び⑥のうち保険給付費等償還金の過年度返還分（8,276,380円）を足して計算する。

令和元年度の国民健康保険事業 業務報告

1 国保税の収納関係

※収納額には、還付未済額を含みません。

R1年度	調定額 (A)	収納額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B)／(A)
現年分	645,476,400円	625,691,420円	0円	19,784,980円	96.93%
滞納分	54,311,015円	17,845,533円	3,047,190円	33,418,292円	32.86%
計	699,787,415円	643,536,953円	3,047,190円	53,203,272円	91.96%

H30年度	調定額 (A)	収納額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B)／(A)
現年分	649,134,900円	627,758,526円	0円	21,376,374円	96.71%
滞納分	61,614,619円	24,051,563円	2,313,715円	35,249,341円	39.04%
計	710,749,519円	651,810,089円	2,313,715円	56,625,715円	91.71%

比 較 (R1-H30)	調定額 (A)	収納額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B)／(A)
現年分	△ 3,658,500円	△ 2,067,106円	0円	△ 1,591,394円	0.22%
滞納分	△ 7,303,604円	△ 6,206,030円	733,475円	△ 1,831,049円	△ 6.18%
計	△ 10,962,104円	△ 8,273,136円	733,475円	△ 3,422,443円	0.25%

2 被保険者及び医療費の状況

1) 被保険者の状況(年度平均)

区 分	世帯数	被保険者数			介護保険2号 被保険者数
		一 般	退 職	計	
R1年度	4,872世帯	7,711人	21人	7,732人	2,213人
H30年度	4,959世帯	7,972人	89人	8,061人	2,369人
比 較	△ 87世帯	△ 261人	△ 68人	△ 329人	△ 156人

一 般 : 退職に該当しない被保険者

退 職 : 厚生年金や各種共済組合などの年金を受けられる被保険者で、加入期間が20年以上、もしくは40歳以降10年以上ある人とその扶養家族

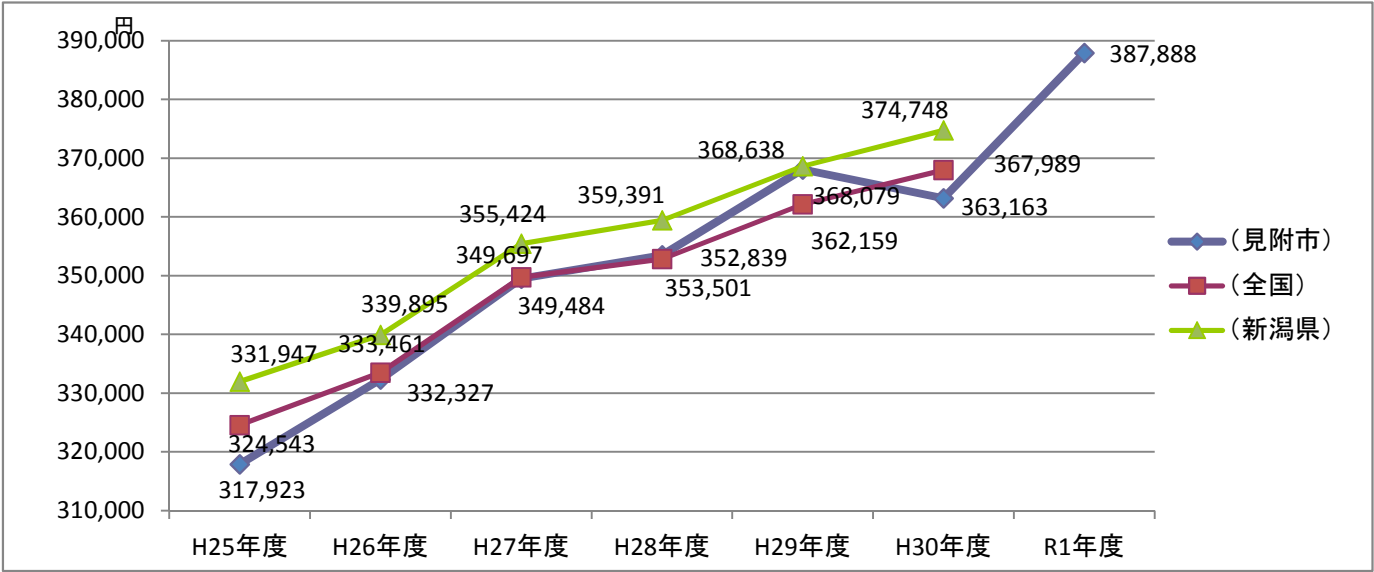
※ 退職者医療制度への新規加入は、平成27年3月末で終了。令和元年度末で退職被保険者は0人になった。

介護保険2号 : 40歳から64歳までの医療保険加入者

2) 医療費の状況(国保年報より)

区 分	資 格	件 数	医療費	1件当り医療費	1人当り医療費
R1年度	一 般	140,073件	2,992,793,187円	21,366円	388,120円
	退 職	307件	6,358,445円	20,712円	302,783円
	計	140,380件	2,999,151,632円	21,365円	387,888円
H30年度	一 般	143,698件	2,892,514,151円	20,129円	362,834円
	退 職	1,635件	34,944,660円	21,373円	392,637円
	計	145,333件	2,927,458,811円	20,143円	363,163円
比 較	一 般	△ 3,625件	100,279,036円	1,237円	25,286円
	退 職	△ 1,328件	△ 28,586,215円	△ 661円	△ 89,854円
	計	△ 4,953件	71,692,821円	1,221円	24,725円

(1人当たり医療費の推移 一般+退職)



3 国保ドックの受診実績

区 分	人間ドック	脳ドック
R1年度	209人	69人
H30年度	211人	60人
比較	△ 2人	9人

4 特定健診・特定保健指導の受診率

区分	特定健康診査			特定保健指導		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	実施率
R1年度 (速報値)	5,898人	3,073人	52.1%	－	－	－
H30年度	6,093人	3,097人	50.8%	310人	144人	46.5%
H29年度	6,232人	3,178人	51.0%	356人	164人	46.1%
H28年度	6,445人	3,341人	51.8%	373人	166人	44.5%
30-29比較	△ 139人	△ 81人	△ 0.2%	△ 46人	△ 20人	0.4%
29-28比較	△ 213人	△ 163人	△ 0.8%	△ 17人	△ 330人	1.6%

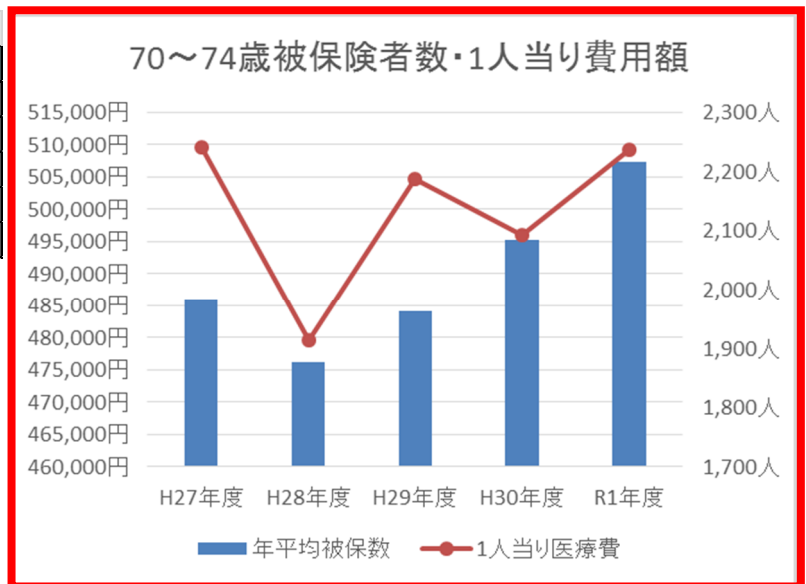
※対象者数は各年度4月1日時点での国保加入者で、年度内資格異動等がない者

※ 特定健診受診率、特定保健指導実施率は翌年度12月に確定値がでます。

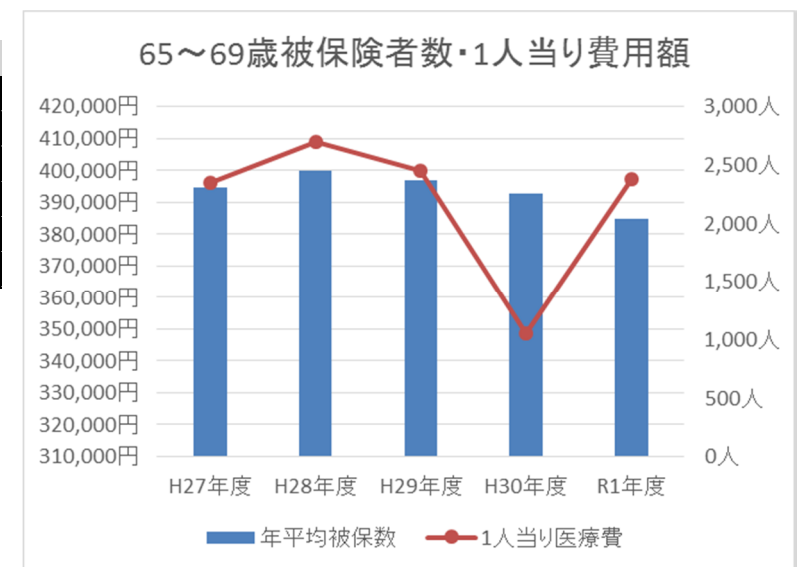
令和元年度 1人当り医療費急増の分析

【理由①：被保険者数は減っているが、高齢者は増えている】

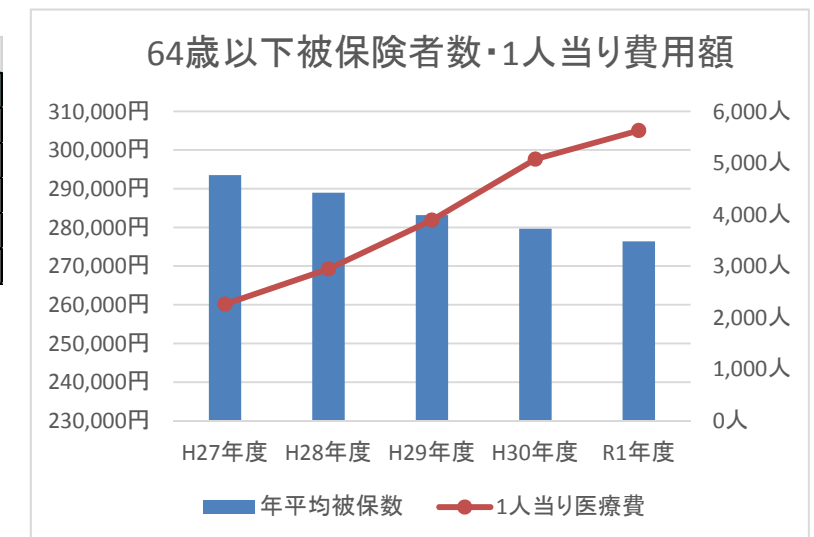
【70～74歳】		
区 分	年平均被保数	1人当り医療費
H27年度	1,983人	509,655円
H28年度	1,877人	479,522円
H29年度	1,963人	504,626円
H30年度	2,085人	495,927円
R1年度	2,216人	509,272円



【65～69歳】		
区 分	年平均被保数	1人当り医療費
H27年度	2,312人	396,243円
H28年度	2,456人	408,867円
H29年度	2,374人	400,046円
H30年度	2,251人	348,603円
R1年度	2,038人	397,275円



【64歳以下】		
区 分	年平均被保数	1人当り医療費
H27年度	4,765人	260,139円
H28年度	4,422人	269,258円
H29年度	3,989人	281,859円
H30年度	3,725人	297,650円
R1年度	3,478人	305,048円

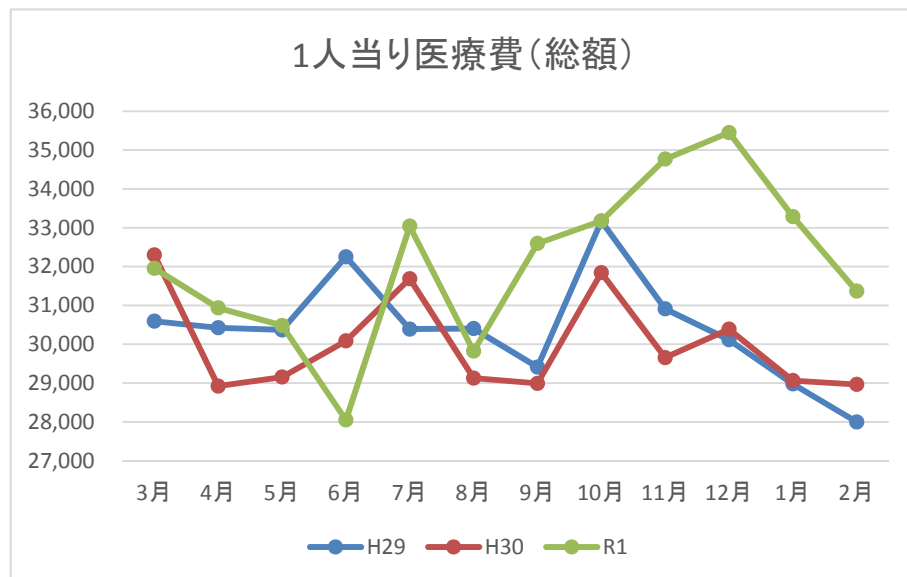


【理由②:令和元年度は 9 月以降の入院費用額が例年になく増加していた。】

1. 医療費の推移

	H27	H28	H29	H30	R1
1 人当り医療費	349,484	353,501	368,079	363,163	387,888
前年度との差	—	+4,017	+14,578	- 4,916	+24,725

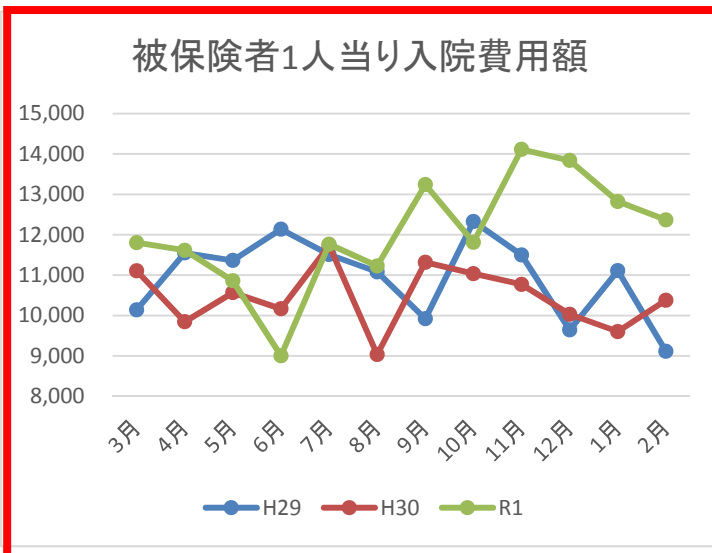
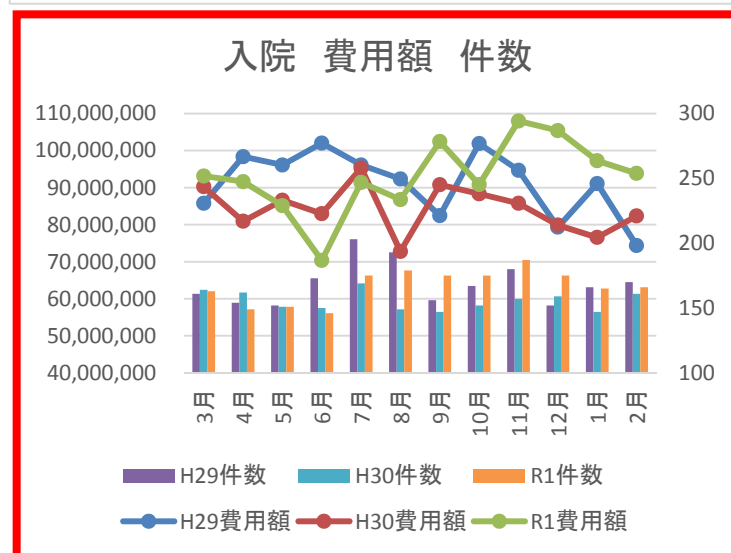
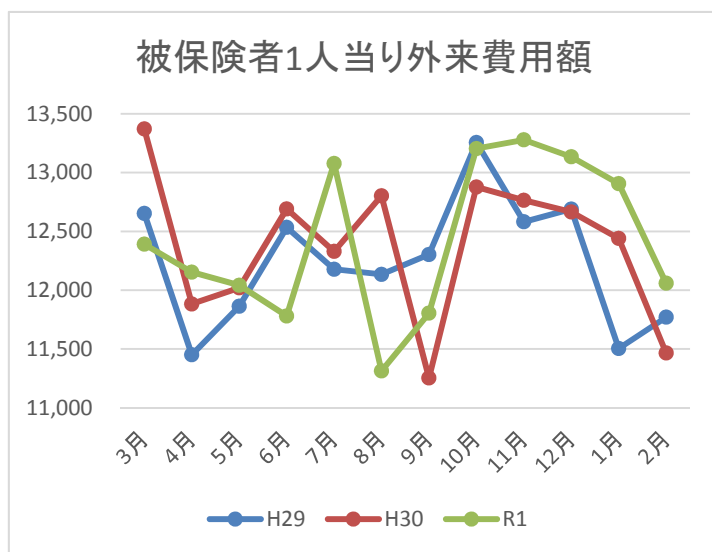
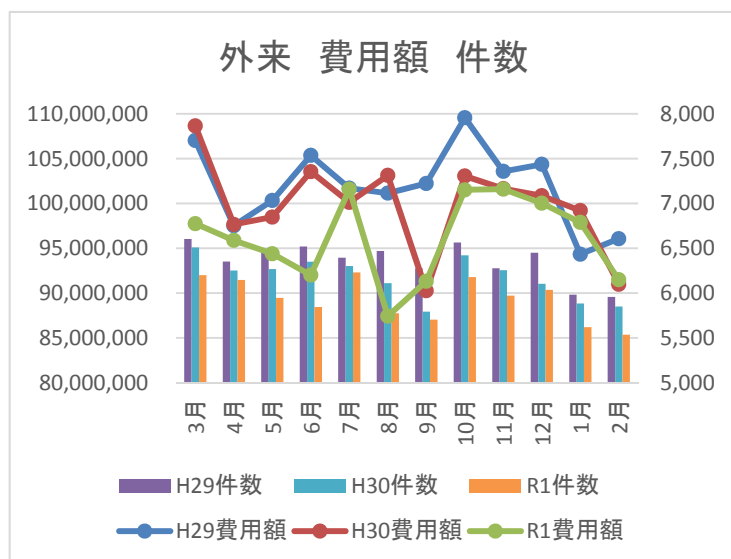
令和元年度では前年に比べ 2 万 4 千円増と大幅に増加した。



直近 3 年の 1 人当り医療費を月別比較したところ、**例年だと下がる 11 月以降の一人当たり医療費が R1 年度は大きく増えている**という傾向がみられた。

《分析》

2. 直近3年の月ごと医療費比較【月報から】



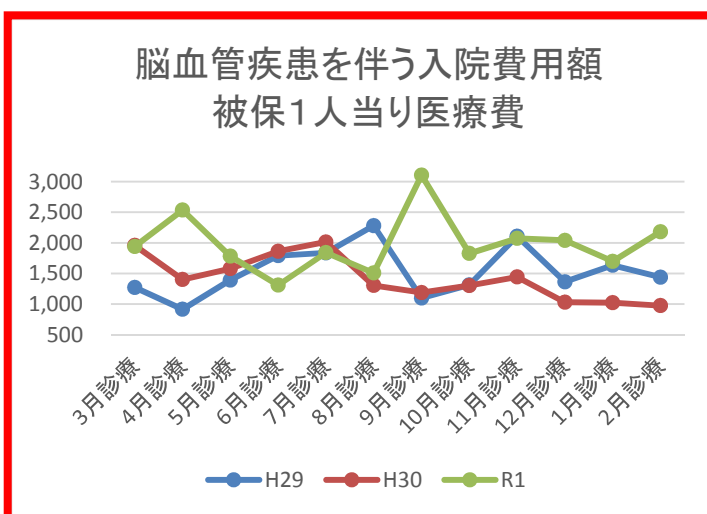
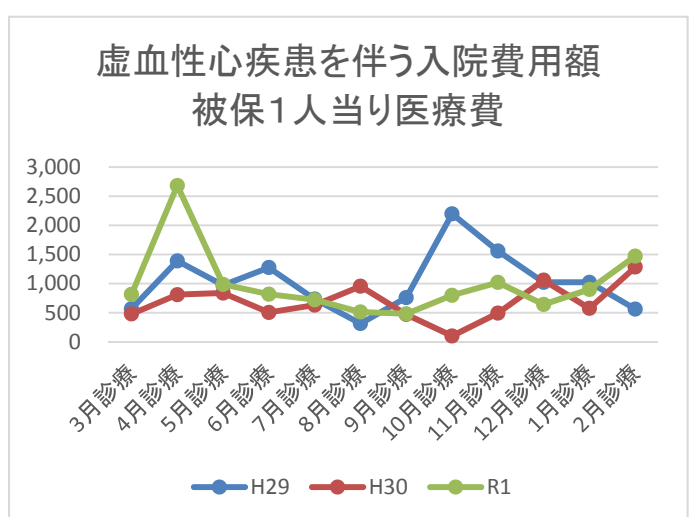
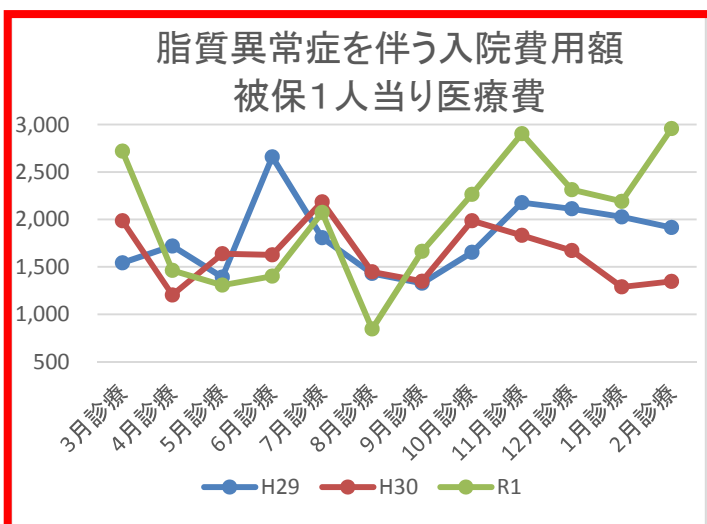
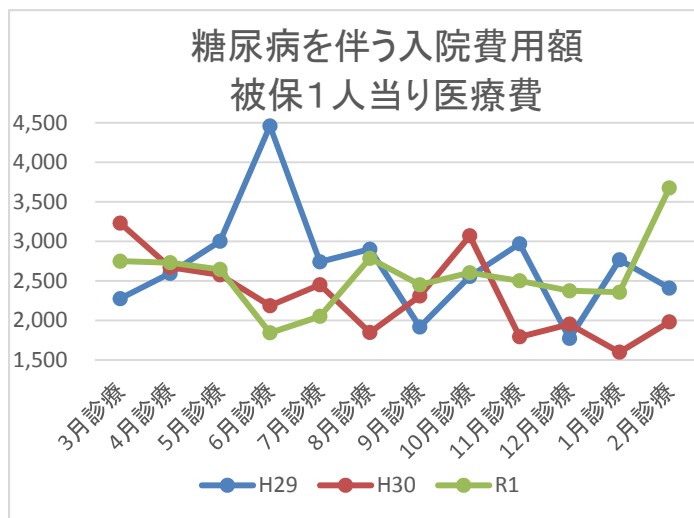
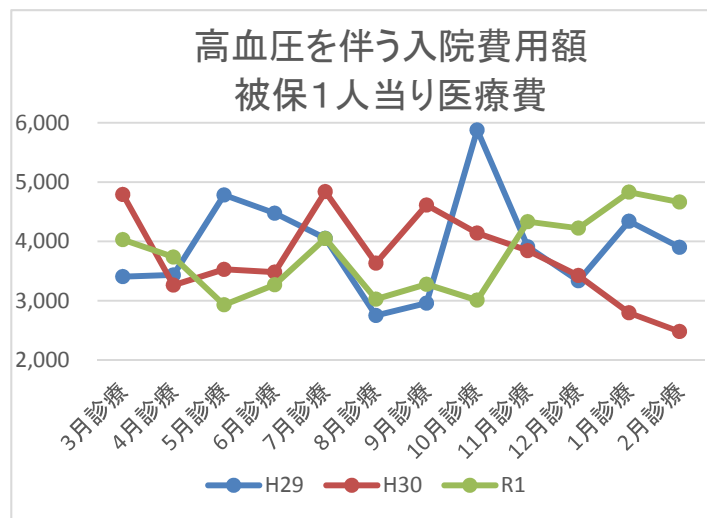
- ・外来は費用額、件数は前2年と変わらない。1人当りは11月以降が増も例年と同じ曲線を描いている。
- ・入院件数、費用額とも9月頃から前2年に比べ増加している。
- ・1人当入院費用額をみると特に11月以降が普段だと下がっていくものが、令和元年度は増加している。
- ・個別に見てみると特定の個人が急に高額入院になってそれが継続している、というものではなかった。

★R1の一人当たり医療費増は入院、特に9月～2月診療の大幅増が原因である。

3. 入院の更なる分析(KDB:厚労省様式 1-1)

KDB で確認できる主要な疾病の費用額推移を分析。

※疾病は複数にまたがる為単純に 1 件 1 疾病ではない。



・ R1 年度の一人当たり医療費が高額になった原因は、例年であれば減少する傾向にある 9 月診療以降の入院が、むしろ増加したところによる。

・ 外来についてはほぼ例年通りであった。

・ 入院の疾病別にみると、「脳血管疾患」の 9 月診療以降が、前 2 年に比べて高額になっている。

国保事業における新型コロナウイルス感染症に係る取組について

1. 新型コロナウイルス感染症に係る国民健康保険税の減免

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯のうち以下に該当する世帯の国民健康保険税を減免します。

減免対象世帯

- ①新型コロナウイルス感染症により、世帯の主たる生計維持者（世帯主など世帯の生計を主に維持している人）が死亡し又は重篤な傷病を負った世帯
- ②新型コロナウイルス感染症の影響により、世帯の主たる生計維持者の事業収入、不動産収入、山林収入又は給与収入のいずれかの減少額が前年の当該事業収入等の10分の3以上である世帯

※ただし、主たる生計維持者の前年の合計所得金額が1,000万円を超える世帯や、主たる生計維持者の収入減少見込み所得以外の所得が400万円を超える世帯は減免対象外となります。

減免対象保険税

令和元年度分(令和2年2・3月分)及び令和2年度分(令和2年4月～令和3年3月分)の保険税

減免額

- ①に該当する世帯は全額減免されます。
- ②に該当する世帯は下記により算出された額が減免されます。

減免額の計算式

対象保険税額 × 減額又は免除の割合 = 保険税減免額

対象保険税額の計算式

対象保険税額 = A × B ÷ C

A：当該世帯の被保険者全員について算定した保険税額

B：主たる生計維持者の減少することが見込まれる事業収入等に係る前年の所得額

C：主たる生計維持者＋全ての被保険者の前年の合計所得金額

減額又は免除の割合

主たる生計維持者の前年の合計所得金額	減額または免除の割合
300万円以下であるとき	全部
400万円以下であるとき	10分の8
550万円以下であるとき	10分の6
750万円以下であるとき	10分の4
1000万円以下であるとき	10分の2

申請方法

申請書及び必要出書類等を郵送にて税務課へ提出。

2. 新型コロナウイルス感染症に伴う傷病手当金について

新型コロナウイルス感染症に感染したことなどにより就労することができなくなった見附市国民健康保険被保険者を対象として傷病手当金を支給します。

対象者

次の①から③のすべてに該当する方

- ①見附市国民健康保険の被保険者で勤務先から給与の支払いを受けている方
- ②新型コロナウイルス感染症に感染または発熱等の症状があり感染が疑われ、療養のため労務に服することができなくなった期間が3日を超える方
- ③労務に服することができなかった期間に給与の支払いを受けられなかった方、または減額され支払われた方

支給額

支給額は「1日当たり支給額」×「支給対象となる日数」で計算します。

「1日当たりの支給額」＝直近の継続した3か月間の給与収入の1日平均額 × 2/3

※収入の1日平均額は、標準報酬月額等級の最高等級の標準報酬月額の1/30に相当する金額が上限となります。

支給対象となる日数

労務に服することができなくなった日から起算して4日目以降で労務に服することができない期間のうち就労を予定していた日数。

適用期間

令和2年1月1日から9月30日までの間で療養のために労務に服することができない期間。※入院が継続する場合は、最長1年6か月まで

申請方法

申請には世帯主記入用、被保険者記入用、勤務先記入用、医療機関記入用の4つの申請書を提出。

参 考

国民健康保険事業財政調整基金残高の推移

(単位:円)

	基金保有高	年度中増減	
	年度末現在	基金取崩額	基金積立額
	①	②	③
H10年度	479,987,788	0	0
H11年度	479,987,788	0	0
H12年度	479,987,788	0	0
H13年度	479,987,788	0	0
H14年度	409,987,788	70,000,000	0
H15年度	384,987,788	25,000,000	0
H16年度	231,634,788	153,353,000	0
H17年度	108,634,788	123,000,000	0
H18年度	108,634,788	0	0
H19年度	108,904,159	0	269,371
H20年度	109,306,979	0	402,820
H21年度	109,444,473	0	137,494
H22年度	109,518,569	0	74,096
H23年度	59,599,263	50,000,000	80,694
H24年度	621,391	59,000,000	22,128
H25年度	641,693	0	20,302
H26年度	641,853	0	160
H27年度	642,012	0	159
H28年度	642,140	0	128
H29年度	642,203	0	63
H30年度	100,642,252	0	100,000,049
R元年度	150,644,416	0	50,002,164

次年度への繰越金額

(形式収支)	対前年比較
④	⑤
123,606,454	-
120,392,477	△ 3,213,977
107,762,808	△ 12,629,669
61,761,698	△ 46,001,110
43,604,528	△ 18,157,170
8,096,735	△ 35,507,793
7,742,605	△ 354,130
56,639,868	48,897,263
157,346,689	100,706,821
97,148,605	△ 60,198,084
99,704,960	2,556,355
97,491,978	△ 2,212,982
57,345,597	△ 40,146,381
12,106,554	△ 45,239,043
95,005,024	82,898,470
81,361,065	△ 13,643,959
38,084,456	△ 43,276,609
△ 251,679	△ 38,336,135
70,150,591	70,402,270
235,461,504	165,310,913
125,130,487	△ 110,331,017